



新中期経営計画 & 2011年3月期決算説明会

2011年5月13日

南海電気鉄道株式会社

本日の内容

1. 前3か年経営計画「**堅進126計画**」の総括……………P 2
2. 新中期経営計画「**凜進130計画**」
の**基本方針**について……………P 11
3. 新中期経営計画「**凜進130計画**」
の**事業戦略**について……………P 23
4. 2011年3月期決算の概要……………P 34
5. 2012年3月期業績予想……………P 48





1 前3か年経営計画
・「堅進126計画」の総括

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

3か年経営計画「堅進126計画」の基本方針

「環境保全」のための取組み強化
提供するサービスの品質向上
なんばエリアのさらなる価値向上
有望事業の成長加速
沿線活性化の推進

最終年度(2011年3月期)数値目標

	当初目標 2	修正目標 3
連結経常利益	170億円以上	100億円
連結有利子負債残高 / EBITDA倍率 1	10倍未満	12倍

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 当初目標は2008年3月28日公表時の数値

3 修正目標は2010年4月30日公表時の数値

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

1) 連結業績のまとめ

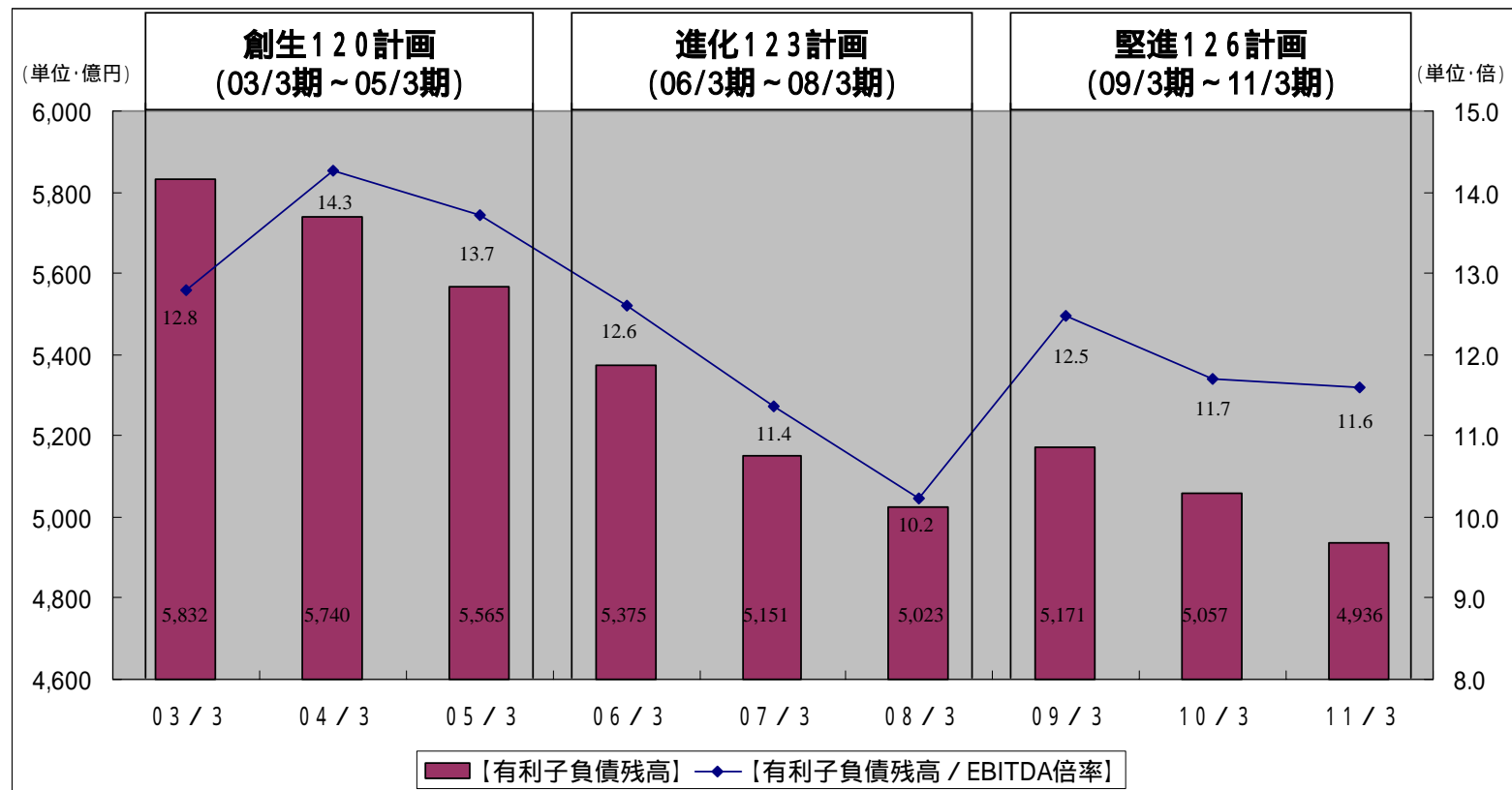
(単位:億円)

	進化123計画	堅進126計画			堅進126計画
	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2011年3月期 修正予想
営業収益	1,882	1,833	1,858	1,861	1,955
営業利益	288	196	207	199	180
経常利益	189	105	120	114	93
当期純利益	113	73	99	30	19
設備投資額	248	401	270	207	241
減価償却費	202	217	224	226	225
EBITDA	491	414	431	425	405
有利子負債残高	5,023	5,171	5,057	4,936	5,005
有利子負債残高 / EBITDA倍率	10.2倍	12.5倍	11.7倍	11.6倍	12.4倍

修正予想は2010年11月11日(第2四半期決算説明会)時点の数値

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

2) 有利子負債残高の推移



1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

3) 運輸業

基本方針

安全・サービスレベルの向上、新たな収益源の創出及び効率的な事業運営体制の構築



泉大津市内連続立体交差事業

安全レベルやお客さまへのサービスのさらなる向上

- ・新型ATSの整備等、安全投資を実施(3年間 投資額約130億円)
- ・駅バリアフリー化工事の推進(3年間 18駅のバリアフリー化工事完了)
- ・連続立体交差事業の推進(泉佐野市内完成、堺市・高石市・泉大津市内推進中)

新たな収益源の創出及び効率的な事業運営体制の構築

- ・こうや花鉄道プロジェクト 観光列車「天空」の運行開始(2009年7月)
- ・シャープ関連輸送で新規路線バス運行開始(2010年1月)
- ・徳島バスを子会社化(2009年4月)
- ・要員数、工事費削減等による効率的な事業運営体制の構築

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

4) 不動産業、流通業(なんばエリア)

基本方針

なんばエリアのさらなる価値向上に向けたプロジェクトの推進

- ・南海ターミナルビル再生計画実施(南海ビル改修、なんばガレリア整備、難波駅改良等)
- ・なんばパークスリニューアルオープン(2010年3月)
- ・フレイザーレジデンス南海大阪開業(2010年10月)
- ・なんばCITY再生リニューアルグランドオープン(2011年4月)
- ・難波再開発区域内へのライブホール(Zepp Osaka)誘致決定



南海ビル改修



なんばガレリア整備



フレイザーレジデンス南海大阪

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

5) 不動産業、流通業(沿線)

基本方針

不動産賃貸関連ビジネスの強化及び沿線価値の向上

- ・堺市内の賃貸マンション事業を強化
- ・泉佐野駅高架下の商業施設オープン(2010年11月)
- ・熊野古道にドライブイン
「古道歩きの里ちかつゆ」を開業(2010年3月)



賃貸マンション「サガンクレスト堺」

6) 不動産業(販売業)

基本方針

既存住宅地の販売促進と新たな事業の展開

- ・主な既存住宅地の販売実績(3か年累計)
 - 南海林間田園都市・彩の台 111区画
 - 南海くまとり・つばさが丘 132区画
- ・分譲マンション事業の推進
- ・リフォーム事業のショールーム5店舗体制(2009年8月)



南海リフォームプラザ「千里豊中店」

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

7) レジャー・サービス業

基本方針

有望事業分野での収益基盤の着実な拡充

- ・葬祭ビジネスの拡大(7店舗完成、20店舗体制を目標に)
- ・ビル管理メンテナンス業
 - : 事業買収(インターホリデイ株)を実施(2009年6月)
 - : 関西圏、首都圏における業容拡大



葬儀会館ティア藤井寺店

8) 建設業

基本方針

民間非住宅工事分野への拡大等による受注高の確保と原価管理の強化等による利益の達成

- ・民間非住宅工事受注高実績 127億円(3か年累計)
- ・事業買収(日本ケーモ-工事株)を実施(2010年4月)

1. 前3か年経営計画「堅進126計画」の総括

～ 堅進126計画総括～

「環境保全のための取組み強化」、「提供するサービスの品質向上」、「なんばエリアのさらなる価値向上」など、事業価値向上についてのテーマにおいては、CO₂排出量の削減やなんば駅1計画及び南海ターミナルビル再生計画の推進、葬祭事業の拡大など、概ね計画を達成。

数値面については、生産性向上やコスト削減といった「守り」における取組みを推進したものの、事業環境の悪化などにより、有望事業の成長加速といった「攻勢」面で所期の成果を得ることができず、計画策定当初の数値目標は未達となった。



2 新中期経営計画「凜進130計画」
の基本方針について

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

1) 凜進130計画の方向性

事業の選択と集中

- ・パークス開業を端緒とする
なんばエリアの価値向上
- ・不採算事業からの撤退

強靱な経営体質への転換

- ・有利子負債の圧縮
- ・生産性の向上

これまでの経営

創生120計画(2002～2004年度)
進化123計画(2005～2007年度)
堅進126計画(2008～2010年度)

新たな潮流

- ・アジアの成長
- ・関西国際空港の活性化
- ・「官から民へ」の流れ
- ・高齢化社会の新ライフスタイル

事業構造の変革

- ・効率性の追求
- ・拡大と成長

構造的な外的要因

- ・人口減少と少子高齢化
- ・梅田・天王寺の大規模開発によるエリア間競争の激化

縮小均衡のスパイラル

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

2) 凜進130計画の構成概念

当社グループのコア事業は鉄道をはじめとした公共交通事業であり、これまで最優先で取り組んできた「安全・安心の追求」は今後も最重要事項である。

また、環境・コンプライアンス・サービス向上といったテーマについても、永続的に取り組む。

グループ経営方針

- ・環境重視企業
- ・コンプライアンス経営推進企業
- ・顧客指向型企业（「お客さまとともに」歩む信頼企業）
～ 永続的テーマ～

中長期経営ビジョン

- ・高いクオリティを持つ企業集団としての「南海グループ」
- ・全国的に信頼される「南海ブランド」
～ 今後10年間で目指すべき企業像～
進化123計画（2005～2007年度）策定時に制定

凜進130計画

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

3) 凜進130計画の考え方

事業の「効率性追求」と「拡大と成長」に取り組み、
事業構造の変革を成し遂げる。

長期的な視点と確固たる信念をもって、
毅然とした姿勢で取り組む = 「凜として推進する」

基本方針

1. 観光・インバウンドビジネスの推進

2. 不動産・流通事業の拡大

3. 新たな事業領域への進出

4. なんばのまちづくり推進

5. グループ経営基盤の強化

～ 推進体制の構築と実行責任の明確化による実現～

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

4) 凜進130計画 基本方針

観光・インバウンドビジネスの推進

豊富な観光資源を活かし、沿線外からのお客さまを獲得するとともに、インバウンド分野での積極的な連携強化と、新たな事業スキームの確立、将来的なビジネス・居住への拡大を進め、リーディングカンパニーを目指す。

<主な取組み>

関西空港と都心間の輸送(電車・バス)を担う強みを活かし、様々なビジネスチャンスを拡大する。

情報発信・案内サインの多言語化対応等受け入れ体制の強化

なんばでの戦略施策

アライアンスの強化

観光資源開発

沿線イベントのプロモーション

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

4) 凜進130計画 基本方針

不動産・流通事業の拡大

当社グループの事業構造の変革を企図して、運輸事業と並ぶ柱とすべく、首都圏などエリアの拡張とM & A・アライアンスの積極的な活用により、事業の拡大と成長に取り組む。

<主な取組み>

不動産賃貸事業及びビルメンテナンス事業の拡大

マンション・戸建分譲事業の拡大

小売・飲食事業の拡大

駅ナカビジネスの強化、PM事業への進出

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

4) 凜進130計画 基本方針

新たな事業領域への進出

現行事業の周辺事業、新たな潮流を捉えた新規事業や公共関連ビジネスの積極的な展開を図り、グループ内コンテンツの充実を図る。

<主な取組み>

周辺事業のM & A、アライアンス

子育て支援事業の育成、シニアビジネスへの参入

PPP・PFI事業への参画、指定管理物件の受注拡大

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

4) 凜進130計画 基本方針

なんばのまちづくり推進

なんばにおけるリーディングカンパニーとして、行政・事業者・住民と連携を図り、事業集積を促進するとともに、ハード・ソフト両面で特徴あるまちづくりを行う。

<主な取組み>

南海会館ビル建替計画の具現化

難波再開発区域(C街区)への本社移転及び

教育・文化施設の誘致

南海エリアでの地域協働

・「ミナミまち育てネットワーク」の活動推進等

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

4) 凜進130計画 基本方針

グループ経営基盤の強化

成長戦略の実現に貢献できる人材の創出・活用を図るとともに、債務とキャッシュフローのバランス改善と収益拡大を両立させることにより、財務体質の改善を図る。

また、経営資源配分の最適化、グループ各事業の連携強化及び間接部門業務の標準化・効率化により、グループ利益の最大化を実現する。

<主な取組み>

事業の拡大・成長に資する多様な人材の獲得・育成と活用
間接部門のシェアードサービス化の推進
債務とキャッシュフローのバランス改善と収益拡大の両立
投資目的に応じた資金調達が多様化

2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

<参考> なんばのまちづくり推進

南海会館ビル建替計画の方向性について

1. 事業コンセプト

南海ターミナルビル再生計画の
集大成

なんばの新たなフラッグシップとして
関西国際空港直結のターミナルに
ふさわしいビルを計画。

併せて周辺環境を整備し、都市機能
を向上させる。

2. 主な施設構成

オフィス、ホール、商業施設など

開発イメージ



2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

<参考> なんばのまちづくり推進

難波C街区計画について

1. 事業コンセプト

「南へ広がるなんばエリア」

なんばターミナルの南端から学術・文化・観光の情報発信を行い、
ミナミ・なんばの活性化(回遊性の向上とエリアの拡大)を図る。

2. 施設構成

Zepp Osaka(2012年春完成予定)

大阪府立大学、南海電鉄本社(2013年春完成予定)



2. 新中期経営計画「凜進130計画」の基本方針について

5) 最終年度(2015年3月期)数値目標

債務とキャッシュフローのバランス改善と
収益拡大の両立により、財務体質の改善を図る。

	2015年3月期 目 標
連結営業収益	2,300億円以上
連結経常利益	130億円以上
連結有利子負債残高 / EBITDA倍率	10倍台

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費



3 新中期経営計画「凜進130計画」
の事業戦略について

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

1) 事業戦略(運輸セグメント)

環境に優しい公共交通機関として安全・安心の維持・向上
人口減等将来の社会構造に適応した事業の効率化体制構築
海外からのインバウンドを含む、沿線外からの旅客誘致の推進

【数値目標】 2015年3月期 営業収益:867億円、営業利益:113億円
4か年合計 投資額:501億円

< 主な取組み >

連続立体交差事業の推進、安全レベルの向上
需要に応じた輸送形態への変更、路線の再編
生産性向上施策の推進、コストダウンへの永続的な取り組み
インバウンド対応を含めた、グループ内外でのネットワーク拡充
公的セクターなどからの受託業務の拡大
関西空港関連輸送の拡充、高速バスの収益力強化
広告収入の拡大、運輸雑収の拡充
フォワーダーなど貨物事業の拡大

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

2) 事業戦略(不動産セグメント)

(賃貸業)

新規物件取得や新たな事業領域への進出による事業拡大

(販売業)

既存物件の早期資金回収の継続及びマンション・戸建分譲事業の拡大

【数値目標】	2015年3月期	営業収益:334億円、営業利益:72億円
	4か年合計	投資額:505億円

< 主な取組み >

新規物件の取得(PM受託含む)による事業拡大

AM機能、PM機能の強化による収益向上

リノベーション事業・開発事業の推進

マンション・戸建分譲事業の拡大

住み替え支援事業、リフォーム事業の推進

沿線ニュータウンの再生、団地建替等、沿線での再開発事業

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

3) 事業戦略(流通セグメント)

既存商業施設のブラッシュアップによる収益力の向上
収益基盤の拡充
～小売・飲食事業等の強化・拡大、PM機能強化～

【数値目標】	2015年3月期	営業収益:379億円、営業利益:32億円
	4か年合計	投資額:262億円

<主な取組み>

コンビニも含めた駅ビジネスの再構築による経営効率向上と収益力強化
AM機能、PM機能の強化による収益向上
M&A及び他社物件への出店等による飲食・物販事業の強化拡大
リニューアル等によるなんばCITY、なんばパークスなど既存施設の競争力強化
他社施設のPM受託による新たな事業分野への挑戦
レンタルショップ事業のドミナント戦略に基づく新規出店(徳島県)

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

4) 事業戦略(レジャー・サービスセグメント)

(レジャー)

グループ連携力による国内外からの顧客誘致の促進

(サービス)

収益基盤の拡充

～ビルメンテナンス事業、葬祭事業、マンション管理事業、PPP事業等～

【数値目標】	2015年3月期	営業収益:490億円、営業利益:21億円
	4か年合計	投資額:133億円

<主な取組み>

旅行・貸切バス・ホテルなどグループ連携強化の下、医療ツーリズム、MICE等の成長分野の強化

マンション・オフィスのビルメンテナンス事業、マンション管理事業の拡大

PPP・PFI事業の拡大

葬祭事業の積極的展開(20店舗体制の確立)及びその周辺関連事業への参入
子育て層、シニア層向けの沿線生活支援事業の拡大

業績不振事業の抜本的収支改善策の構築

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

5) 事業戦略(建設セグメント)

グループ連携による鉄道関連工事分野に続く事業領域の育成
与信管理の徹底等による経営基盤の整備・強化

【数値目標】 2015年3月期 営業収益:442億円、営業利益:8億円

< 主な取組み >

施工管理体制の厳格化、品質の向上
与信管理の徹底、工事原価管理の徹底による所要利益額の確保
新規事業、成長市場における事業強化
電鉄・グループ会社との連携強化による事業展開

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

6) 業績ハイライト

(単位: 億円・%)

	2011年3月期 実績	2015年3月期 計画	増減額	増減率
営業収益	1,861	2,333	472	25.3
営業利益	199	247	48	24.0
経常利益	114	138	24	20.7
当期純利益	30	83	52	170.2
減価償却費	226	232	6	2.7
EBITDA	425	479	54	12.6
有利子負債残高	4,936	5,169	233	4.7
有利子負債残高 / EBITDA倍率	11.6倍	10.8倍		

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

7) 営業収益及び営業利益の内訳

(単位:億円・%)

営業収益	2011年3月期 実績	2015年3月期 計画	増減額	増減率
運輸業	850	867	16	1.9
不動産業	253	334	80	31.7
流通業	234	379	145	61.7
レジャー・サービス業	336	490	154	45.7
建設業	411	442	30	7.3
その他の事業	16	15	2	12.6
調整額	242	193		
合計	1,861	2,333	472	25.3

営業利益	2011年3月期 実績	2015年3月期 計画	増減額	増減率
運輸業	102	113	10	9.9
不動産業	64	72	7	11.4
流通業	16	32	15	88.6
レジャー・サービス業	2	21	19	914.4
建設業	12	8	4	35.3
その他の事業	1	0	2	86.7
調整額	1	1		
合計	199	247	48	24.0

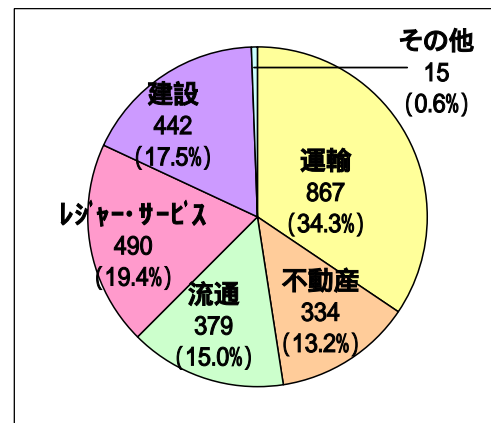
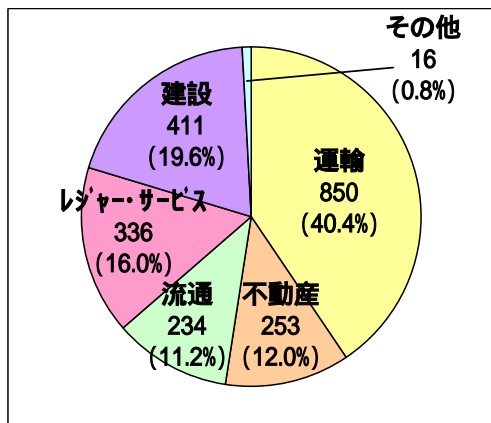
3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

セグメントの構成状況

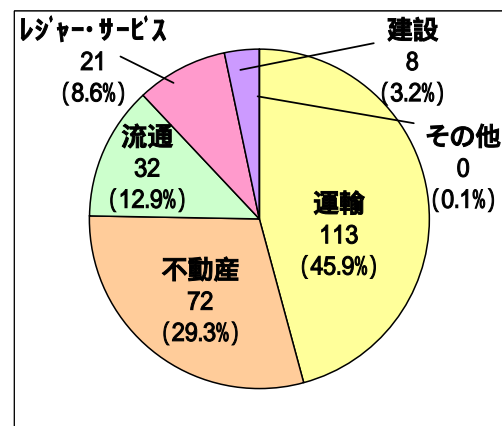
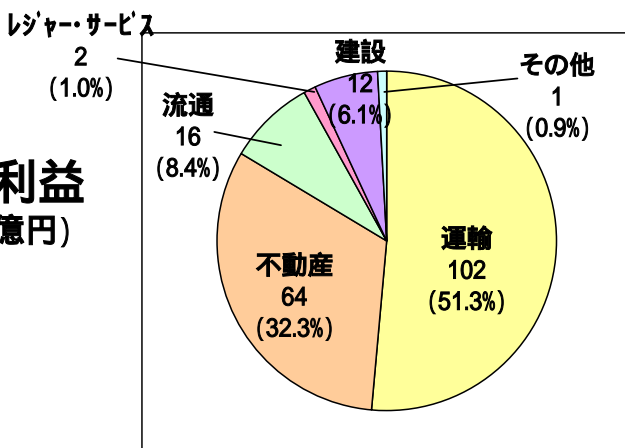
2011年3月期(実績)

2015年3月期(計画)

営業収益
(単位:億円)



営業利益
(単位:億円)



3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

8) 投資額及び減価償却費の内訳

(単位:億円・%)

投資額	堅進126計画 3か年累計	堅進126計画 年平均	凜進130計画 4か年累計	凜進130計画 年平均
運輸業	368	123	501	125
不動産業	352	118	505	126
流通業	81	27	262	65
レジャー・サービス業	60	20	133	33
建設業	13	5	2	1
その他の事業	0	0	0	0
調整額	-	-	20	5
合計	878	293	1,383	346

減価償却費	2011年3月期 実績	2015年3月期 計画	増減額	増減率
運輸業	129	127	3	1.9
不動産業	47	55	7	15.3
流通業	34	36	2	5.0
レジャー・サービス業	17	17	1	4.7
建設業	1	1	0	11.4
その他の事業	0	0	0	237.5
調整額	4	4		
合計	226	232	6	2.7

3. 新中期経営計画「凜進130計画」の事業戦略について

9) 鉄道旅客収入と輸送人員の計画

(単位:億円・千人・%)

		2011年3月期 実績	2015年3月期 計画	増減額	増減率	年平均 増減率
旅客収入	定期外	294	297	3	1.1	0.3
	定期	229	227	2	1.1	0.3
	合計	523	524	1	0.2	0.0
輸送人員	定期外	86,581	87,271	690	0.8	0.2
	定期	139,484	137,929	1,555	1.1	0.3
	合計	226,065	225,200	865	0.4	0.1

10) 不動産業の内訳

(単位:億円・%)

		2011年3月期 実績	2015年3月期 計画	増減額	増減率
不動産賃貸業	営業収益	189	203	13	7.1
	営業利益	78	74	4	5.7
不動産販売業	営業収益	68	134	66	96.5
	営業利益	14	2	12	84.1



4. 2011年3月期 決算の概要

4.2011年3月期 決算の概要

1) 業績ハイライト

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
営業収益	185,848	186,164	316	0.2
営業利益	20,767	19,900	866	4.2
経常利益	12,006	11,466	540	4.5
当期純利益	9,916	3,054	6,862	69.2

増減理由 営業収益：建設業の完成工事高の増加や、不動産業の分譲マンションの販売増加等により増収
営業利益：不動産業の減価償却費の増加等により減益
当期純利益：下記会計方針変更や南海会館ビル建替計画に関連する特別損失の計上により減益

会計方針の変更：鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額する方法に変更いたしました。

4. 2011年3月期 決算の概要

2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2010年3月末	2011年3月末	増減額
流動資産	94,777	81,562	13,215
固定資産	724,576	717,893	6,683
資産合計	819,354	799,455	19,898
負債合計	691,188	670,988	20,199
(有利子負債)	(505,736)	(493,623)	(12,113)
純資産合計	128,165	128,467	301
負債純資産合計	819,354	799,455	19,898

増減理由 流動資産：販売用不動産の売却による減少及び大型工事未収金の回収等による減少

固定資産：連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、会計方針の変更に伴い繰延税金資産を取崩したこと等による減少

負債：借入金の返済及び社債の償還等による減少

純資産：剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益の計上による増加

4. 2011年3月期 決算の概要

3) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,559	33,143	7,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,839	18,495	2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,737	15,064	326
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	17,561	417

営業活動によるキャッシュ・フロー
たな卸資産の減少による収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出の増加

財務活動によるキャッシュ・フロー
社債の償還による支出の増加

4. 2011年3月期 決算の概要

セグメントの構成状況 (2011年3月末現在)

【連結子会社53社・非連結子会社11社・関連会社5社(うち持分法適用会社3社)】

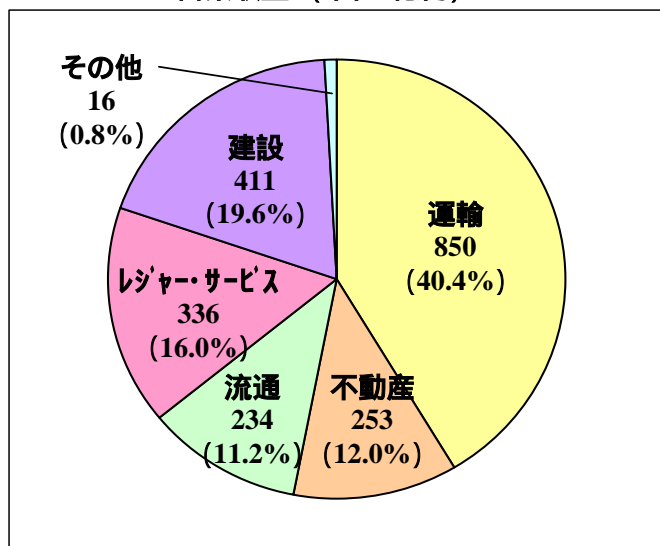
注. 当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

運輸業 (29社)	不動産業 (4社)	流通業 (6社)	レジャー・サービス業 (24社)	建設業 (5社)	その他の事業 (6社)
---------------------	---------------------	--------------------	----------------------------	--------------------	-----------------------

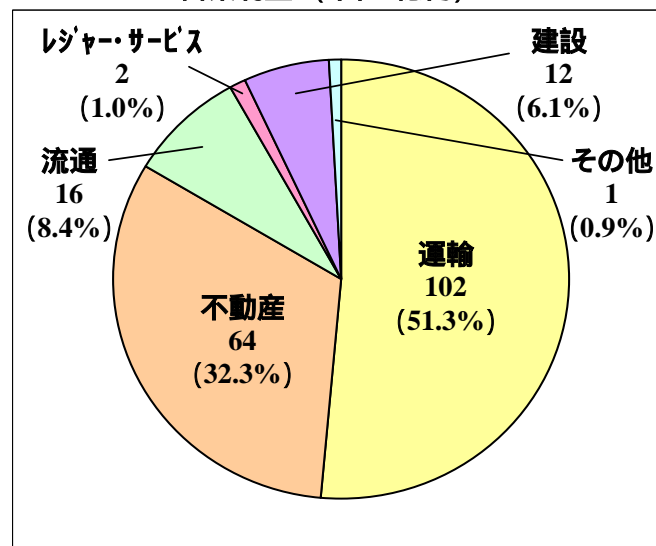
当社は複数セグメントに重複して含まれております。

増減(対 2010年3月末現在) 連結子会社の増加 1社(日本ケーモ-工事株式会社)
 連結子会社の減少 2社(南海都市創造株式会社及び南海砂利株式会社)
 持分法適用関連会社の増加 1社(南海リハウス株式会社)

営業収益 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



4. 2011年3月期 決算の概要

1) セグメント別営業収益

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
運輸業	87,120	85,088	2,031	2.3
不動産業	24,395	25,336	941	3.9
流通業	23,038	23,466	428	1.9
レジャー・サービス業	35,206	33,659	1,546	4.4
建設業	38,945	41,157	2,212	5.7
その他の事業	1,906	1,663	243	12.8
調整額	24,765	24,208		
合計	185,848	186,164	316	0.2

注. 当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、前年実績数値については、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

4. 2011年3月期 決算の概要

2) セグメント別営業利益

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
運輸業	10,339	10,269	69	0.7
不動産業	7,561	6,459	1,101	14.6
流通業	1,433	1,681	247	17.3
レジャー・サービス業	758	209	549	72.4
建設業	880	1,225	344	39.1
その他の事業	197	180	16	8.4
調整額	404	125		
合計	20,767	19,900	866	4.2

注. 当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、前年実績数値については、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

4. 2011年3月期 決算の概要

3) 運輸業の実績 (減収減益)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
鉄道事業	57,327	55,128	2,198	3.8
軌道事業	1,333	1,352	19	1.4
バス事業	24,393	24,617	224	0.9
海運業	2,170	1,877	292	13.5
貨物運送業	3,256	3,582	326	10.0
車両整備業	4,112	4,223	111	2.7
調整額(セグメント内)	5,471	5,692		
営業収益	87,120	85,088	2,031	2.3
営業利益	10,339	10,269	69	0.7
減価償却費	13,329	12,962	367	2.8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,711	9,056	2,655	22.7

増減理由 鉄道事業：旅客収入、運輸雑収の減(前期 バリアフリー化工事負担金受入あり)

バス事業：関西国際空港リムジンバスの堅調による増(前年インフルエンザの影響による反動増あり)

海 運 業：前年和歌山徳島航路利用促進事業(社会実験)終了による反動減

4. 2011年3月期 決算の概要

鉄道旅客収入と輸送人員表

(単位:百万円・千人・%)

全線		2010年3月期	2011年3月期	増減率
旅客収入	定期外	29,474	29,407	0.2
	定期	23,261	22,922	1.5
	合計	52,735	52,329	0.8
輸送人員	定期外	86,546	86,581	0.0
	定期	140,288	139,484	0.6
	合計	226,834	226,065	0.3

(単位:百万円・千人・%)

空港線		2010年3月期	2011年3月期	増減率
旅客収入	定期外	3,215	3,257	1.3
	定期	1,127	1,130	0.3
	合計	4,343	4,388	1.0
輸送人員	定期外	3,868	3,912	1.1
	定期	3,528	3,545	0.5
	合計	7,396	7,457	0.8

4. 2011年3月期 決算の概要

4) 不動産業の実績 (増収減益)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
不動産賃貸業	19,234	18,985	249	1.3
不動産販売業	5,445	6,820	1,375	25.3
調整額(セグメント内)	285	469		
営業収益	24,395	25,336	941	3.9
営業利益	7,561	6,459	1,101	14.6
減価償却費	4,109	4,752	642	15.6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,055	7,307	2,747	27.3

主な利益内訳 不動産賃貸業 7,871(1,262)、不動産販売業 1,416(+202)

増減理由 不動産賃貸業：主に減価償却費の増(南海ターミナルビル再生工事関連)による減益

不動産販売業：分譲マンション等の販売促進による増収

主な分譲マンション「なんばグランドマスターズタワー」、「メゾンドセラッセ住ノ江安立(あんりゅう)」

4. 2011年3月期 決算の概要

5) 流通業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
ショッピングセンター の経営	11,555	10,898	657	5.7
物品販売業	12,450	12,943	492	4.0
その他	665	899	234	35.2
調整額(セグメント内)	1,633	1,275		
営業収益	23,038	23,466	428	1.9
営業利益	1,433	1,681	247	17.3
減価償却費	3,336	3,434	98	3.0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,836	2,498	1,337	34.9

増減理由 ショッピングセンターの経営：なんばCITY再生リニューアル工事期間中の店舗閉鎖等による減収
物品販売業：難波駅改良工事の完成に伴う増床効果が通期寄与

4.2011年3月期 決算の概要

6) レジャー・サービス業の実績 (減収減益)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
遊園事業	1,048	872	176	16.8
旅行業	1,851	1,857	6	0.3
ホテル・旅館業	1,426	1,264	161	11.3
競艇施設賃貸業	5,661	5,033	627	11.1
ビル管理メンテナンス業	18,773	18,151	622	3.3
印刷業	863	784	79	9.2
広告代理業	1,424	1,261	162	11.4
その他	6,155	6,418	262	4.3
調整額(セグメント内)	1,998	1,983		
営業収益	35,206	33,659	1,546	4.4
営業利益	758	209	549	72.4
減価償却費	1,891	1,766	125	6.6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,337	1,779	441	33.0

増減理由 競艇施設賃貸業：来場者数の減少等に伴う舟券売上の減少による減収
 ビル管理メンテナンス業：前期に大型設備工事があったことによる反動減
 その他：葬祭事業拡大による増収等

4. 2011年3月期 決算の概要

7) 建設業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
建設業	37,410	40,703	3,293	8.8
建築材料卸売業	2,173	713	1,460	67.2
調整額(セグメント内)	638	259		
営業収益	38,945	41,157	2,212	5.7
営業利益	880	1,225	344	39.1
減価償却費	199	166	32	16.2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	67	6	11.0

増減理由 建設業：工事原価管理の徹底に伴う利益率向上等による増益

建築材料卸売業：南海砂利(株)株式の譲渡による減収

4. 2011年3月期 決算の概要

8) その他の事業の実績 (減収減益)

(単位:百万円・%)

	2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
その他	1,912	1,669	242	12.7
調整額(セグメント内)	5	5		
営業収益	1,906	1,663	243	12.8
営業利益	197	180	16	8.4
減価償却費	6	8	1	25.3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	27	24	904.2



5 . 2 0 1 2 年 3 月 期 業 績 予 想

5.2012年3月期 業績予想

1) 業績ハイライト

(単位:百万円・%)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想	増減額	増減率
営業収益	186,164	195,900	9,735	5.2
営業利益	19,900	18,800	1,100	5.5
経常利益	11,466	11,100	366	3.2
当期純利益	3,054	6,100	3,045	99.7
投資額	20,736	43,800	23,063	111.2
減価償却費	22,620	22,600	20	0.1
有利子負債残高	493,623	499,600	5,976	1.2

増減理由 営業収益：運輸業において減収を見込むものの、新たな成長戦略に基づく事業拡大により増収

営業利益：ビル管理メンテナンス業等において増益となったレジャー・サービス業を除き減益

当期純利益：特別損益の改善により増益

投資額：新たな成長戦略投資及びなんばのまちづくり推進投資による増加

有利子負債残高：投資額の増加による増加

5.2012年3月期 業績予想

2) セグメント別営業収益

(単位:百万円・%)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想	増減額	増減率
運輸業	85,088	84,500	588	0.7
不動産業	25,336	26,400	1,063	4.2
流通業	23,466	27,800	4,333	18.5
レジャー・サービス業	33,659	38,700	5,040	15.0
建設業	41,157	42,500	1,342	3.3
その他の事業	1,663	1,400	263	15.8
調整額	24,208	25,400		
合計	186,164	195,900	9,735	5.2

増減理由 運輸業：鉄道事業における旅客収入の減少による減収

不動産業：不動産賃貸業の減収を見込むものの、分譲マンションの販売増加による不動産販売業の増収

流通業：なんばCITY再生リニューアル効果や物品販売業における事業拡大による増収

レジャー・サービス業：ビル管理メンテナンス業の設備工事発生や事業拡大による増収

5.2012年3月期 業績予想

3) セグメント別営業利益

(単位:百万円・%)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想	増減額	増減率
運輸業	10,269	9,900	369	3.6
不動産業	6,459	5,400	1,059	16.4
流通業	1,681	1,300	381	22.7
レジャー・サービス業	209	1,100	890	426.0
建設業	1,225	1,000	225	18.4
その他の事業	180	100	80	44.7
調整額	125	0		
合計	19,900	18,800	1,100	5.5

増減理由 不動産業：不動産販売業の増益を見込むものの、不動産賃貸業の賃貸収入の減少等による減益

レジャー・サービス業：ビル管理メンテナンス業の設備工事発生や事業拡大による増益

南海電気鉄道株式会社

〒542-8503 大阪市中央区難波五丁目1番60号

経営政策室(IR担当)

TEL:06-6644-7105 FAX:06-6644-7108

URL:<http://www.nankai.co.jp/>

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

MEMO